

事務事業名	芦安地区通勤支援事業		所属部局	市民部		単位番号	4136																						
			所属課室	芦安窓口サービスセンター		課長名	有野 敏也																						
			所属担当	窓口サービス担当		担当者名	清水 晶貞																						
基本政策	基本計画体系	Ⅲ	うるおいと利便性のある都市づくり		予算科目	会計 名称 款 項 目 細目 細々目 01 一般 0 2 0 1 0 7 0 4 0 0 7																							
		15	市街地・住環境の整備		事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金																							
施策	25	住環境の整備																											
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度（ 年度）		法令根拠	芦安村過疎対策条例・施行規則																									
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 芦安地域の人口の減少を防止するとともに、住民の増加と定住化を図るため、結婚等により世帯を構成した者等が地区外に通勤する者に3年間通勤費を助成する。 助成金額 ①富士川以西の峡西地区及び韭崎市大草町・旭町の地域 5,000円 ②前号以外の地域 7,000円			事業費の主な内訳（22年度） <table> <tr> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>その他の報償費</td> <td>378</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>378</td> </tr> </table>						項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	その他の報償費	378													計	378
	項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)																									
	その他の報償費	378																											
		計	378																										

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	5,000円×28件＝ 140,000円 7,000円×34件＝ 238,000円 計378千円
23年度活動予定	5,000円×36件＝ 180,000円 7,000円×60件＝ 420,000円 計600千円
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)＊人や自然資源等	
①世帯を構成している者等が芦安地区への転入者 ②芦安地区在住者で結婚等により世帯を構成した者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
転入者の通勤費にかかる負担を軽減し転入世帯の増加を図る	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
芦安地区の人口増加	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 助成対象件数(延べ)	件数
イ 申請者	件数
ウ 助成金額	千円
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 転入者数	件
イ 新たに世帯構成した者の数	件
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア この事業により増加した人口	%
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 芦安地区人口	人
イ	

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	289	378	627	672	672	
		事業費計 (A)	千円	289	378	627	672	672	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	5	4	4	4	4	
		人件費計 (B)	千円	22	18	16	16	16	0
		(A)+(B)	千円	311	396	643	688	688	0
活動指標	ア	件数		43.0	62.0	101.0	120.0	120.0	
	イ	件数		3.0	3.0	4.0	2.0	2.0	
	ウ	千円		289.0	378.0	627.0	672.0	672.0	
対象指標	ア	件		5.0	3.0	4.0	1.0	1.0	
	イ	件		5.0	3.0	4.0	1.0	1.0	
	ウ								
成果指標	ア	%							
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	人		417.0	402.0	384.0	384.0	384.0	
	イ								

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	①昭和61年4月より芦安村過疎対策条例を制定し本事業を開始する。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	②芦安地区の人口の減少防止及び地区住民の増加と安定化を目的にしている。 事業開始時には、過疎対策の一環として建設された村営住宅への入居者の増加により対象者が増えたが、10年ほど前から人口が減少傾向になり平成15年4月の合併以降転入者が少なく過疎化が進行している。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	芦安血内の市営住宅入居者への助成を行い、人口の増加を図りたいとの要望がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	芦安地区のアンケート調査
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	地域審議会での市の方向性の説明会

事務事業名	芦安地区通勤支援事業	所属部	市民部	所属課	芦安窓口サービスセンター
-------	------------	-----	-----	-----	--------------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 経済的負担の軽減を図り芦安地区が住みやすいと感じる人が増え人口の増がに繋がるため上位目的に結びつく。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 芦安地区の地域振興を図るには、行政として重要である。そのために市が関与するのは妥当である。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 助成期間・対象者の見直し。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 本事業の開始から現在までの社会・経済情勢の変化を考慮し、内容を見直し事業内容をPRすることで成果の向上が見込める。
	⑤類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 過疎化が進行している現状を鑑み、本事業の休止・廃止をした場合、過疎化は一層進行する。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 人口の減少及び人口の増を図ることを目的に条例が制定されていて、地域住民の本条例に対する期待が大であるため。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 必要最低限の経費であり、削減余地はない。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 必要最低限の業務時間であり、削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 助成対象者が条例により定められているため。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	人口の増加と定住化を図り、過疎化の進行を防止することを目的として本事業が開始されたが、合併以降転入者等が少なく対象者は増加していない。開始当時から現在までの社会情勢の変化・市民ニーズ等の変化によるものとする。目的達成のため助成期間等の条例の一部改正が必要である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①助成期間の見直し		成果優先度評価結果																						
②		⑨																						
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		コスト削減優先度評価結果																						
①条例の一部改正		⑥																						
②																								
③																								